

平成22年度  
(2010年度)

# 高崎市の財務諸表



高崎市 財務部財政課

## 財務諸表の公表について

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づき、普通会計のバランスシート等を公表してきました。

平成18年6月に公布された「行政改革推進法」では、財政健全化のために「資産・債務改革」を国に準じて地方自治体についても推進することが要請されました。これを受け総務省は、地方行革新指針〔平成18年8月〕により地方公共団体に対して「新地方公会計制度研究会報告書」を示し、「基準モデル」又は「総務省方式改定モデル」を活用して、地方公共団体単体および関連団体等を含む連結ベースでの財務諸表4表を平成21年度までに整備するよう要請がありました。

「基準モデル」では、導入時から資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須であるのに対し、「総務省方式改定モデル」では、段階的に導入しながら公表することになります。また、後者はすべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用することができます。

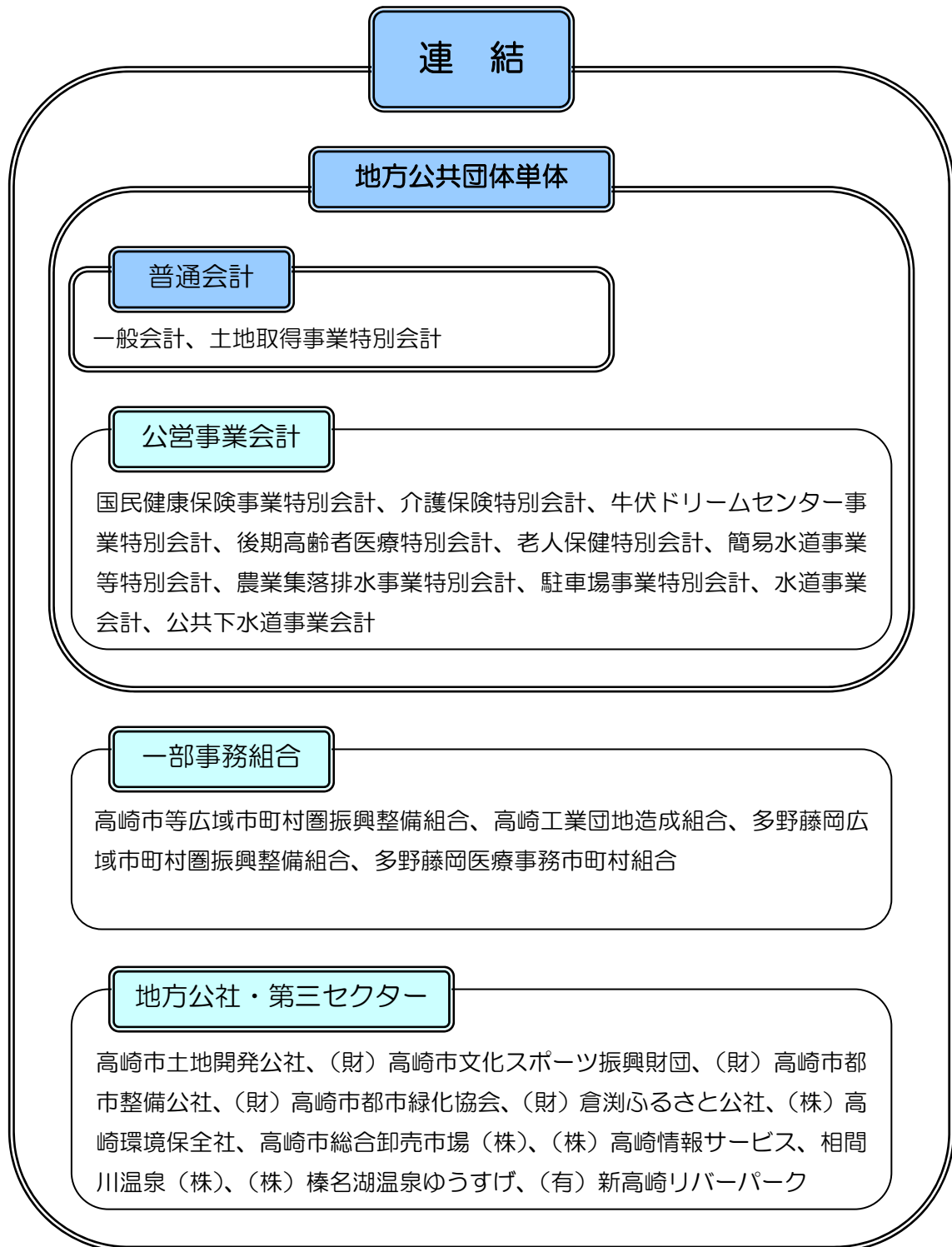
このような状況を踏まえ、本市では「総務省方式改定モデル」を活用した財務諸表4表を平成20年度決算より作成し、公表しております。

財務諸表4表とは貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

## 目 次

財務諸表の対象会計	・・・	1
貸借対照表（バランスシート）	・・・	2
行政コスト計算書	・・・	13
純資産変動計算書	・・・	18
資金収支計算書	・・・	22
財務諸表を用いた比較分析	・・・	25

## 財務諸表の対象会計



※ 群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため、また、(株)ラジオ高崎は出資比率が一定基準未満のため、連結対象外の扱いとしています。

## 【普通会計】貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">120,733,633</span>
①生活インフラ・国土保全 297,429,053	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">140,197,266</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">15,823,962</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">21,569,986</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">26,944,140</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">3,971,601</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">18,781,710</span>
⑦総務 <span style="float: right;">48,957,496</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">3,561,979</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">554,893,504</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">143,077,322</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">429,751</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">555,323,255</span>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">10,879,556</span>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">2,493,276</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">2,086,703</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">2,493,276</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">1,053,214</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">1,511,515</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">14,019,473</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">157,096,795</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">9,949,142</span>	
③土地開発基金 <span style="float: right;">2,038,566</span>	<b>[純資産の部]</b>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">37,638</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">90,241,261</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">418,803,997</span>
基金等計 <span style="float: right;">12,025,346</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">▲ 76,432,699</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">5,017,904</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">345,290</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">▲ 359,412</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">432,957,849</span>
投資等合計 <span style="float: right;">20,688,629</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">7,202,517</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">1,651,230</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">4,082,992</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">12,936,739</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">1,013,148</span>	
②その他 <span style="float: right;">163,292</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">▲ 70,419</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,106,021</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">14,042,760</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">590,054,644</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">590,054,644</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	34,369,834 千円
	②教育	3,590,795 千円
	③福祉	3,640,650 千円
	④環境衛生	2,142,009 千円
	⑤産業振興	8,926,913 千円
	⑥消防	27,512 千円
	⑦総務	692,610 千円
	計	53,390,323 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	20,771,517 千円
	②地方債	12,273,861 千円
	③一般財源等	20,344,945 千円
	計	53,390,323 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,649,795 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち73,959,447千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	202,677,429 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	131,613,189 千円	131,613,189 千円	
債務負担行為支出予定額	985 千円	0 千円	985 千円
公営事業地方債負担見込額	45,253,813 千円		45,253,813 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,379,050 千円		1,379,050 千円
退職手当負担見込額	20,868,413 千円	20,868,413 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,561,979 千円	3,561,979 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	112,211,548 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,327,600 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,924,501 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	73,959,447 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	90,465,881 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は148,389,949千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は317,910,660千円です。

※6 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 413,983,599	①普通会計地方債 120,733,633
②教育 140,197,266	②公営事業地方債 85,905,943
③福祉 15,823,962	地方公共団体計 206,639,576
④環境衛生 84,807,399	(2) 関係団体
⑤産業振興 32,167,895	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 3,971,601	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 48,957,496	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 0
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 739,909,218	(4) 引当金 24,384,408
(2) 無形固定資産 9,742,303	（うち退職手当等引当金） 20,562,133
(3) 売却可能資産 429,751	（うちその他の引当金） 3,822,275
公共資産合計 750,081,272	(5) その他 2,694
<b>2 投資等</b>	固定負債合計 231,026,678
(1) 投資及び出資金 2,497,408	<b>2 流動負債</b>
(2) 貸付金 1,511,515	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 13,914,141	①地方公共団体 18,464,251
(4) 長期延滞債権 5,017,904	②関係団体 0
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 18,464,251
(6) 回収不能見込額 ▲359,412	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 0
投資等合計 22,581,556	(3) 未払金 1,153,494
<b>3 流動資産</b>	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,178,903
(1) 資金 21,480,603	(5) 賞与引当金 1,326,712
(2) 未収金 7,697,030	(6) その他 117,432
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 23,240,792
(4) その他 84,954	<b>負 債 合 計 254,267,470</b>
(5) 回収不能見込額 ▲445,822	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 28,816,765	純資産 合計 547,212,123
<b>4 繰延勘定 0</b>	<b>負債及び純資産合計 801,479,593</b>
<b>資 産 合 計 801,479,593</b>	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,649,795 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	0 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち105,776,953千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【連結】貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 424,958,590 ②教育 142,345,784 ③福祉 15,959,238 ④環境衛生 86,254,061 ⑤産業振興 41,100,915 ⑥消防 5,438,736 ⑦総務 48,969,888 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産合計 765,027,212 (2) 無形固定資産 9,744,952 (3) 売却可能資産 429,751 公共資産合計 775,201,915  2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,775,250 (2) 貸付金 1,511,515 (3) 基金等 15,060,518 (4) 長期延滞債権 5,017,904 (5) その他 25,358 (6) 回収不能見込額 ▲ 359,412 投資等合計 23,031,133  3 流動資産 (1) 資金 26,336,136 (2) 未収金 7,913,326 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 127,898 (5) 回収不能見込額 ▲ 445,822 流動資産合計 33,931,538  4 繰延勘定 0  資 産 合 計 832,164,586	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 120,733,633 ②公営事業地方債 85,905,943 地方公共団体計 206,639,576 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 1,442,923 ②地方三公社長期借入金 2,056,000 ③第三セクター等長期借入金 2,538,976 関係団体計 6,037,899 (3) 長期未払金 0 (4) 引当金 24,004,143 (うち退職手当等引当金) 23,743,847 (うちその他の引当金) 260,296 (5) その他 123,914 固定負債合計 236,805,532  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 18,464,251 ②関係団体 249,015 翌年度償還予定額計 18,713,267 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 2,120,099 (3) 未払金 1,370,519 (4) 翌年度支払予定退職手当 2,439,123 (5) 賞与引当金 1,517,064 (6) その他 162,932 流動負債合計 26,323,004  負 債 合 計 263,128,536  <b>[純資産の部]</b>  純資産 合計 569,036,050  負債及び純資産合計 832,164,586

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,649,795 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち105,997,977千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表（バランスシート）

## 1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

## 2. 作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

本市が平成 20 年度決算から採用した総務省方式改定モデルは、これまでの方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度からの決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	この貸借対照表の対象年度は平成 22 年度です。すなわち、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までですが、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
貸借対照表における会計処理及び表示	貸借対照表における諸資産の減価償却等の会計処理、及び貸借対照表の表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法（*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式は、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されています。（7 ページ参考資料参照）
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

(\*1) 資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成するときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

台帳方式を用いるためには、民間企業等と同水準の台帳整備を必要とし、膨大な財産を抱える市行政において、かなりの時間とコストがかかることとなります。



## 【参考資料】

### 有形固定資産の減価償却における耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

## 3. 貸借対照表の内容

貸借対照表は「資金の源泉と用途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、用途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

### (1) 資産の部

#### ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。

なお、これらについては、表の欄外に注記として記載しています。

## イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

### 売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で (1) (2) のいずれかに該当する土地とする。

- (1) 売却中または売却予定の土地
- (2) 以下①～④のすべてに該当する土地
  - ①公図等により存否が確認できる土地
  - ②未利用地（ただし、利用予定のある土地は除く）
  - ③市街化区域に存する土地
  - ④宅地または宅地への転用が可能な土地（雑種地等）

## ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。長期延滞債権は、納期から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

## エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意（体力）のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫（県）支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上しておりません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

## (2) 負債の部

### ア 固定負債

固定負債は地方債、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成24年度以降の償還見込額で、平成23年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって平成22年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

## イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は翌年度償還予定額です。

短期借入額（翌年度繰上充用金）は、本市においては翌年度繰上充用金はありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

## (3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

## 4. 普通会計における財務状況

### (1) 社会資本形成の世代間負担

(単位 千円)

年 度	平成 22 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	554, 893, 504	548, 628, 209	6, 265, 295
市債	120, 733, 633	113, 915, 211	6, 818, 422
翌年度償還予定額	10, 879, 556	10, 688, 327	191, 229

有形固定資産は、普通建設事業の実施により、62億6,529万5千円増加しています。

一方、市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は70億965万1千円の増加です。

市債残高が増加した理由は、平成22年度の元金償還額が106億8,524万9千円であったのに対し、発行額が176億9,490万円であったためです。

これは、将来世代への負担が平成21年度と比較して増加したことを意味しています。しかし、発行額のうち臨時財政対策債分の80億4,600万円は、資産を形成するための財源ではなく、この元利償還金の100%は、後年度の基準財政需要額に算入され地方交付税として措置されるものとなっています。

## (2) 資産の部

### ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	22年度 (A)	21年度 (B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	297,429,053	295,182,697	2,246,356
教育	140,197,266	136,860,947	3,336,319
福祉	15,823,962	16,481,212	▲657,250
環境衛生	21,569,986	17,993,884	3,576,102
産業振興	26,944,140	28,278,781	▲1,334,641
消防	3,971,601	4,129,951	▲158,350
総務	48,957,496	49,700,737	▲743,241
有形固定資産計	554,893,504	548,628,209	6,265,295

- ・「生活インフラ・国土保全」の増加の主な要因は、高崎駅東口ペDESTリアンデッキの整備によるものです。
- ・「教育」の増加の主な要因は、中央図書館建設事業によるものです。
- ・「環境衛生」の増加の主な要因は、総合保健センター建設事業が昨年度同様実施されたことによるものです。
- ・昨年度比で減少している分野は、減価償却の考え方にに基づき、年度経過により有形固定資産としての価値が低下した資産が多くあったことを示しています。

### イ 投資等

貸付金は559万7千円の減少、基金等は9億9,658万2千円の減少となっています。

### ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金が1億8,926万5千円減少したものの、減債基金は4億25万2千円増加、歳計現金（歳入歳出歳計剰余金）も5億9,345万5千円の増加により、合計で8億444万2千円の増加となりました。

未収金については、8,229万2千円減少しました。

この結果、流動資産合計では、7億2,215万円の増加となっています。

### **(3) 負債の部**

固定負債全体では、46億2,866万8千円の増加、流動負債全体では6億4,626万円の減少、負債合計では39億8,240万8千円の増加となりました。

このうち退職手当引当金については、平成23年3月31日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当を指しており、前年度と比べ5億9,727万5千円の減少となっています。

### **(4) 純資産の部**

その他一般財源の▲764億3,269万9千円の主な要因は、臨時財政対策債や減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約440億円あるためです。

## 資料

## 普通会計 有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格		A+D+E+F	うち資産評価差額
				うち当年度償却額	D=B-C		
生活インフラ・国土保全	85,879,867	350,253,625	138,704,439	7,736,848	211,549,186	297,429,053	0
道路	20,543,345	136,115,256	53,690,046	2,798,479	82,425,210	102,968,555	
橋りょう	1,279,698	8,207,300	2,821,446	135,247	5,385,854	6,665,552	
河川	830,914	20,716,692	7,667,009	417,810	13,049,683	13,880,597	
砂防	0	230	31	5	199	199	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	58,141,188	140,896,018	53,206,892	3,273,651	87,689,126	145,830,314	0
街路	28,188,597	25,433,085	7,895,899	517,625	17,537,186	45,725,783	
都市下水路	588,983	1,876,691	1,875,337	6,369	1,354	590,337	
区画整理	17,136,541	89,899,821	33,065,238	2,169,599	56,834,583	73,971,124	
公園	12,227,067	23,686,421	10,370,418	580,058	13,316,003	25,543,070	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	4,890,339	42,739,584	21,099,768	1,055,817	21,639,816	26,530,155	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	194,383	1,578,545	219,247	55,839	1,359,298	1,553,681	
教育	30,492,404	174,022,358	64,317,496	3,349,785	109,704,862	140,197,266	0
小学校	7,130,288	58,759,897	24,925,933	1,150,744	33,833,964	40,964,252	
中学校	7,325,924	42,240,672	15,481,947	820,399	26,758,725	34,084,649	
高等学校	960,188	3,805,279	1,840,586	75,339	1,964,693	2,924,881	
幼稚園	648,675	1,699,450	784,388	33,600	915,062	1,563,737	
特殊学校	411,814	795,259	288,472	15,776	506,787	918,601	
大学	431,353	13,180,659	3,878,925	262,873	9,301,734	9,733,087	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	9,084,810	27,029,871	7,808,272	466,086	19,221,599	28,306,409	
その他	4,499,352	26,511,271	9,308,973	524,968	17,202,298	21,701,650	
福祉	4,909,426	24,531,440	13,616,904	807,184	10,914,536	15,823,962	0
保育所	848,717	6,049,662	3,021,508	164,638	3,028,154	3,876,871	
その他	4,060,709	18,481,778	10,595,396	642,546	7,886,382	11,947,091	
環境衛生	4,644,373	31,490,827	14,565,214	927,573	16,925,613	21,569,986	0
清掃	1,192,169	17,395,796	10,489,644	615,013	6,906,152	8,098,321	0
ごみ処理	1,163,760	14,425,015	8,591,871	512,249	5,833,144	6,996,904	
し尿処理	19,323	2,237,071	1,714,853	87,166	522,218	541,541	
その他	9,086	733,710	182,920	15,598	550,790	559,876	
保健衛生	2,044,102	2,116,328	1,440,433	60,732	675,895	2,719,997	
その他	1,408,102	11,978,703	2,635,137	251,828	9,343,566	10,751,668	
産業振興	8,618,483	71,223,386	52,897,729	1,948,744	18,325,657	26,944,140	0
労働	884,608	1,862,716	1,293,760	46,799	568,956	1,453,564	
農林水産業	5,965,377	65,944,861	49,500,436	1,797,336	16,444,425	22,409,802	0
造林	32,211	226,297	171,243	4,744	55,054	87,265	
林道	872,394	9,555,596	3,615,261	197,057	5,940,335	6,812,729	
治山	7,575	133,435	95,259	4,449	38,176	45,751	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	4,335,125	48,920,472	40,355,429	1,387,605	8,565,043	12,900,168	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	718,072	7,109,061	5,263,244	203,481	1,845,817	2,563,889	
商工	1,768,498	3,415,809	2,103,533	104,609	1,312,276	3,080,774	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,002,225	2,073,343	1,168,917	69,006	904,426	1,906,651	
その他	766,273	1,342,466	934,616	35,603	407,850	1,174,123	
消防(警察)	2,773,363	6,643,918	5,445,680	209,671	1,198,238	3,971,601	0
庁舎	466,161	787,421	255,437	15,740	531,984	998,145	
その他	2,307,202	5,856,497	5,190,243	193,931	666,254	2,973,456	
総務	11,072,033	66,248,661	28,363,198	1,571,407	37,885,463	48,957,496	0
庁舎等	3,611,522	44,034,605	13,776,967	878,435	30,257,638	33,869,160	
その他	7,460,511	22,214,056	14,586,231	692,972	7,627,825	15,088,336	
合計	148,389,949	724,414,215	317,910,660	16,551,212	406,503,555	554,893,504	0

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 【普通会計】行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	19,616,942	17.0%	1,616,024	6,331,182	2,837,313	1,356,050	894,630	75,755	5,872,875	633,113			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,621,497	2.3%	215,956	846,064	379,162	181,215	119,553	10,123	784,818	84,606			0
(3)賞与引当金繰入額	1,053,214	0.9%	86,763	339,915	152,332	72,805	48,032	4,067	315,309	33,991			0
小計	23,291,653	20.2%	1,918,743	7,517,161	3,368,807	1,610,070	1,062,215	89,945	6,973,002	751,710			0
(1)物件費	17,754,158	15.4%	1,077,140	6,688,244	1,624,574	3,819,780	622,622	79,203	3,800,589	42,006			0
(2)維持補修費	1,414,961	1.2%	571,662	21,326	6,467	741,652	12,745	3,061	58,048	0			
(3)減価償却費	16,551,212	14.3%	7,736,848	3,349,785	807,184	927,573	1,948,744	209,671	1,571,407	0			
小計	35,720,331	30.9%	9,385,650	10,059,355	2,438,225	5,489,005	2,584,111	291,935	5,430,044	42,006	0		0
(1)社会保障給付	26,573,904	23.0%		499,888	26,056,698	17,318							
(2)補助金等	10,759,329	9.3%	516,414	1,064,427	1,578,481	626,021	1,019,437	4,065,069	1,837,855	51,625			0
(3)他会計等への支出額	13,865,254	12.0%	5,040,765	0	8,593,351	79,644	124,570	26,924	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,871,277	2.5%	1,087,812	53,538	1,079,519	377,205	233,702	0	39,501	0			0
小計	54,069,764	46.8%	6,644,991	1,617,853	37,308,049	1,100,188	1,377,709	4,091,993	1,877,356	51,625			0
(1)支払利息	2,090,386	1.8%								2,090,386			
(2)回収不能見込計上額	357,193	0.3%									357,193		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,447,579	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	2,090,386	357,193		0
経常行政コスト a	115,529,327		17,949,384	19,194,369	43,115,081	8,199,263	5,024,035	4,473,873	14,280,402	845,341	2,090,386	357,193	0
(構成比率)			15.5%	16.6%	37.3%	7.1%	4.3%	3.9%	12.4%	0.7%	1.8%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,828,355		620,725	2,422,897	451,375	618,548	30,082	0	196,243	0	0		0	488,485
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,374,294		516	5,254	1,326,486	6,940	0	0	35,098	0	0		0	0
経常収益合計 d	6,202,649		621,241	2,428,151	1,777,861	625,488	30,082	0	231,341	0	0		0	488,485
(d/a)	5.4%		3.5%	12.7%	4.1%	7.6%	0.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	109,326,678		17,328,143	16,766,218	41,337,220	7,573,775	4,993,953	4,473,873	14,049,061	845,341	2,090,386	357,193	0	▲ 488,485

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 【地方公共団体単体】行政コスト計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	21,324,460	12.0%	2,062,048	6,331,182	3,510,313	1,894,444	944,729	75,755	5,872,875	633,113			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,938,396	1.7%	394,801	846,064	379,162	319,269	119,553	10,123	784,818	84,606			0
(3)賞与引当金繰入額	1,326,712	0.7%	214,792	339,915	189,645	179,613	49,409	4,067	315,309	33,991			0
小計	25,589,568	14.4%	2,671,611	7,517,161	4,079,120	2,393,327	1,113,692	89,945	6,973,002	751,710			0
(1)物件費	21,375,755	12.1%	1,692,278	6,688,244	2,561,718	5,767,805	743,912	79,203	3,800,589	42,006			0
(2)維持補修費	1,981,800	1.1%	813,691	21,326	6,467	1,046,429	32,778	3,061	58,048	0			
(3)減価償却費	22,454,878	12.7%	11,066,365	3,349,785	807,184	3,277,288	2,173,179	209,671	1,571,407	0			0
小計	45,812,433	25.8%	13,572,334	10,059,355	3,375,369	10,091,521	2,949,869	291,935	5,430,044	42,006	0		0
(1)社会保障給付	81,457,538	45.9%		499,888	80,940,332	17,318							0
(2)補助金等	16,184,521	9.1%	1,600,158	1,064,427	5,821,387	721,206	1,022,794	4,065,069	1,837,855	51,625			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,871,277	1.6%	1,087,812	53,538	1,079,519	377,205	233,702	0	39,501	0			0
小計	100,513,336	56.7%	2,687,970	1,617,853	87,841,239	1,115,729	1,256,496	4,065,069	1,877,356	51,625			0
(1)支払利息	4,527,965	2.6%									4,527,965		
(2)回収不能見込計上額	800,011	0.5%									800,011		
(3)その他行政コスト	135,082	0.1%	60,017	0	557	73,790	717	0	0	0			0
小計	5,463,057	3.1%	60,017	0	557	73,790	717	0	0	0	800,011		0
経常行政コスト a	177,378,395		18,991,932	19,194,369	95,296,285	13,674,367	5,320,774	4,446,949	14,280,402	845,341	4,527,965	800,011	0
(構成比率)			10.7%	10.8%	53.7%	7.7%	3.0%	2.5%	8.1%	0.5%	2.6%	0.5%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,897,887		620,725	2,422,897	451,375	687,986	30,177	0	196,243	0			488,485
2 分担金・負担金・寄附金	20,912,493		516	5,254	20,857,921	13,704			35,098				0
3 保険	17,014,606				17,014,606								
4 事業収益	10,876,473		4,224,922	0	0	6,556,513	95,038		0				0
5 その他特定行政サービス収入	360,126		107		256,029	69,110	34,881		0				0
経常収益合計 b	54,061,585		4,846,269	2,428,151	38,579,931	7,327,313	160,095	0	231,341	0	0		488,485
b/a	30.5%		25.5%	12.7%	40.5%	53.6%	3.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	123,316,810		14,145,663	16,766,218	56,716,354	6,347,054	5,160,679	4,446,949	14,049,061	845,341	4,527,965	800,011	0
▲ 488,485													

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。



【連結】行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	25,668,367	14.1%	2,136,346	7,005,997	3,510,313	2,432,501	1,325,707	2,703,976	5,919,417	634,112			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,266,062	1.8%	413,269	910,978	379,162	324,168	122,547	245,888	785,492	84,559			0
(3)賞与引当金繰入額	1,511,291	0.8%	214,762	342,506	189,645	191,976	52,817	167,409	318,130	34,046			0
小計	30,445,720	16.7%	2,764,377	8,259,480	4,079,120	2,948,645	1,501,071	3,117,273	7,023,039	752,716			0
(1)物件費	23,916,061	13.1%	3,138,177	6,822,083	2,562,797	6,106,595	1,176,655	264,821	3,802,007	42,925			0
(2)維持補修費	2,082,739	1.1%	834,587	62,096	6,467	1,056,029	60,896	4,616	58,048	0			0
(3)減価償却費	24,023,132	13.2%	11,212,356	3,416,814	819,396	3,392,924	3,210,386	399,271	1,571,985	0			0
小計	50,021,933	27.5%	15,185,119	10,300,993	3,388,661	10,555,549	4,447,937	668,708	5,432,041	42,925	0		0
(1)社会保障給付	81,489,049	44.7%		499,888	80,971,843	17,318							0
(2)補助金等	11,721,064	6.4%	124,027	25,303	5,481,365	770	21,467	4,137,447	1,879,058	51,628			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,871,575	1.6%	1,087,812	53,836	1,079,519	377,205	233,702	0	39,501	0			0
小計	96,081,689	52.7%	1,211,839	579,028	87,532,727	395,293	255,169	4,137,447	1,918,559	51,628			0
(1)支払利息	4,557,064	2.5%									4,557,064		
(2)回収不能見込計上額	800,011	0.4%									800,011		
(3)その他行政コスト	273,719	0.2%	135,790	22,252	557	100,522	14,598	0	0	0			0
小計	5,630,794	3.1%	135,790	22,252	557	100,522	14,598	0	0	0	4,557,064		0
経常行政コスト a	182,180,136		19,297,125	19,161,752	95,001,065	14,000,008	6,218,775	7,923,428	14,373,639	847,270	4,557,064	800,011	0
(構成比率)			10.6%	10.5%	52.1%	7.7%	3.4%	4.3%	7.9%	0.5%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	5,093,668		622,497	2,609,146	451,375	687,989	30,177	7,550	196,243					488,691
2 分担金・負担金・寄附金	20,570,417		4,105	5,540	20,351,587	57,231	1,200	113,910	36,800	44				0
3 保険	17,014,606				17,014,606									
4 事業収	13,664,689		5,212,456	63,178	0	7,497,824	891,231		0					
5 その他特定行政サービス収入	608,625		3,347		217,522	73,894	313,862		0					
経常収益合計 b	56,952,006		5,842,405	2,677,865	38,035,090	8,316,938	1,236,470	121,460	233,043	44	4,557,064	800,011	0	488,691
b/a	31.3%		30.3%	14.0%	40.0%	59.4%	19.9%	1.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	125,228,130		13,454,720	16,483,887	56,965,976	5,683,071	4,982,305	7,801,968	14,140,595	847,226	4,557,064	800,011	0	▲ 488,691

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

## 1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものですが、このコストに現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況や、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

企業は営利を目的に活動することから、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体では、あるサービスにどれだけのコストがかかったかなど、行政コストの内容分析に用いることができます。

## 2. 作成基準

- (1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに納入されたとして扱っています。
- (2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

## 3. 行政コスト計算書の内容

### (1) 経常行政コストの部

#### ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

#### イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支

出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

#### ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。

他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

#### エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。

回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

### (2) 経常収益の部

#### ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

#### イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

## 4. 普通会計における財務状況

### (1) 目的別

目的別で最も金額が大きいのは「福祉」の431億1,508万1千円（37.3%）、次いで「教育」が191億9,436万9千円（16.6%）、「生活インフラ・国土保全」が179億4,938万4千円（15.5%）となっています。

### (2) 性質別

「社会保障給付」が265億7,390万4千円（23.0%）であり、前年度に比べ59億3,247万3千円の大幅な増加となっています。次いで「人件費」が196億1,694万2千円（17.0%）、「物件費」177億5,415万8千円（15.4%）となっています。

# 【普通会計】純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	430,809,848	90,486,606	392,066,484	▲ 52,088,532	345,290
純経常行政コスト	▲ 109,326,678			▲ 109,326,678	
一般財源					
地方税	55,687,107			55,687,107	
地方交付税	13,710,889			13,710,889	
その他行政コスト充当財源	13,647,334			13,647,334	
補助金等受入	26,607,997	2,798,053		23,809,944	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	228,873			228,873	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,592,479			1,592,479	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,668,582	▲ 10,668,582	
公共資産処分による財源増	0		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			24,637,086	▲ 24,637,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		0	0	0
減価償却による財源増	▲ 3,043,398		▲ 16,551,212	19,594,610	
地方債償還に伴う財源振替			7,983,057	▲ 7,983,057	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	432,957,849	90,241,261	418,803,997	▲ 76,432,699	345,290

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

## 【地方公共団体単体】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	540,922,841
純経常行政コスト	▲ 123,316,810
一般財源	
地方税	55,687,107
地方交付税	13,710,889
その他行政コスト充当財源	13,647,334
補助金等受入	44,507,548
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	200,510
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	1,592,479
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	260,225
その他	0
期末純資産残高	547,212,123

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【連結】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	564,436,911
純経常行政コスト	▲ 125,228,130
一般財源	
地方税	55,687,107
地方交付税	13,710,889
その他行政コスト充当財源	13,678,540
補助金等受入	44,555,941
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	181,515
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	1,592,479
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	268,597
その他	152,202
期末純資産残高	569,036,050

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

## 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

新地方公会計制度において新たに追加された計算書で、税収や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

## 2. 純資産変動計算書の内容

### (1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

### (2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

### (3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

### (4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

### (5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

### (6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

### (7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

### 3. 普通会計における財務状況

地方税などの経常的な一般財源は830億4,533万円、経常的な一般行政コスト補助金の額は238億994万4千円であり、合計すると1,068億5,527万4千円です。

一方、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが1,093億2,667万8千円であるため、経常的な一般財源に対し、不足が生じる結果となっています。

このことから、期末純資産残高の「その他一般財源」は期首純資産残高に比べ減少したことになります。

## 【普通会計】資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,047,001
物件費	17,754,158
社会保障給付	26,573,904
補助金等	10,759,329
支払利息	2,090,386
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,389,449
その他支出	1,414,961
支 出 合 計	93,029,188
地方税	56,224,508
地方交付税	13,710,889
国県補助金等	22,318,913
使用料・手数料	4,615,934
分担金・負担金・寄附金	1,322,556
諸収入	3,161,827
地方債発行額	8,046,000
基金取崩額	3,730,379
その他収入	6,893,048
収 入 合 計	120,024,054
経 常 的 収 支 額	26,994,866

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,238,749
公共資産整備補助金等支出	2,871,277
他会計等への建設費充当財源繰出支出	370,939
支 出 合 計	24,480,965
国県補助金等	4,288,583
地方債発行額	9,648,900
基金取崩額	282,075
その他収入	137,947
収 入 合 計	14,357,505
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 10,123,460

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,500
貸付金	23,472,191
基金積立額	3,226,659
定額運用基金への繰出支出	10,642
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,139,602
地方債償還額	10,685,249
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	40,537,843
国県補助金等	501
貸付金回収額	23,489,458
基金取崩額	10,440
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	228,873
その他収入	530,620
収 入 合 計	24,259,892
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 16,277,951

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	593,455
期首歳計現金残高	3,489,537
期末歳計現金残高	4,082,992

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は23,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11,511千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	158,641,451
地方債発行額	▲ 17,694,900
財政調整基金等取崩額	▲ 2,898,002
支出総額	▲ 155,947,996
地方債償還額	12,764,124
財政調整基金等積立額	3,108,989
基礎的財政収支	▲ 2,026,334

※3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額389,467千円があります。

※4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。



## 【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

### 【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費		26,054,161
物件費		22,139,809
社会保障給付		81,461,908
補助金等		16,219,257
支払利息		4,527,965
その他支出		1,573,582
支 出 合 計		151,976,682
地方税		56,224,508
地方交付税		13,710,889
国県補助金等		40,218,464
使用料・手数料		4,685,311
分担金・負担金・寄附金		20,860,755
保険料		16,619,316
事業収入		10,919,230
諸収入		3,455,342
地方債発行額		8,046,000
長期借入金借入額		0
短期借入金増加額		0
基金取崩額		3,730,379
その他収入		6,958,387
収 入 合 計		185,428,581
経常的収支額		33,451,900

### 【連結】

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費		31,042,370
物件費		22,460,645
社会保障給付		81,493,419
補助金等		11,755,800
支払利息		4,557,064
その他支出		1,736,770
支 出 合 計		153,046,068
地方税		56,224,508
地方交付税		13,710,889
国県補助金等		40,228,377
使用料・手数料		4,881,092
分担金・負担金・寄附金		20,516,671
保険料		16,619,316
事業収入		13,690,561
諸収入		3,743,250
地方債発行額		8,046,000
長期借入金借入額		15,000
短期借入金増加額		23,600
基金取崩額		3,733,500
その他収入		6,967,621
収 入 合 計		188,400,384
経常的収支額		35,354,316

2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		25,142,866
公共資産整備補助金等支出		2,871,277
地方独立行政法人公共資産整備支出		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0
地方三公社公共資産整備支出		0
第三セクター等公共資産整備支出		0
支 出 合 計		28,014,143
国県補助金等		4,288,583
地方債発行額		11,215,600
長期借入金借入額		0
基金取崩額		282,075
その他収入		137,947
収 入 合 計		15,924,205
公共資産整備収支額		▲ 12,089,938

2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		25,638,145
公共資産整備補助金等支出		2,871,575
地方独立行政法人公共資産整備支出		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0
地方三公社公共資産整備支出		0
第三セクター等公共資産整備支出		0
支 出 合 計		28,509,721
国県補助金等		4,327,063
地方債発行額		11,384,453
長期借入金借入額		0
基金取崩額		282,075
その他収入		139,893
収 入 合 計		16,133,484
公共資産整備収支額		▲ 12,376,236

3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		3,500
貸付金		23,472,191
基金積立額		4,474,038
定額運用基金への繰出支出		10,642
地方債償還額		16,204,880
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		0
収益事業純支出		0
その他支出		0
支 出 合 計		44,165,251
国県補助金等		501
貸付金回収額		23,489,458
基金取崩額		1,051,005
地方債発行額		0
長期借入金借入額		0
収益事業純収入		0
公共資産等売却収入		237,931
その他収入		530,620
収 入 合 計		25,309,516
投資・財務的収支額		▲ 18,855,735

3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		3,680
貸付金		23,472,191
基金積立額		4,656,766
定額運用基金への繰出支出		10,642
地方債償還額		16,471,516
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		3,807,079
収益事業純支出		0
その他支出		3
支 出 合 計		48,421,877
国県補助金等		501
貸付金回収額		23,489,458
基金取崩額		1,111,828
地方債発行額		14,996
長期借入金借入額		2,108,000
収益事業純収入		0
公共資産等売却収入		256,108
その他収入		541,703
収 入 合 計		27,522,594
投資・財務的収支額		▲ 20,899,283

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,506,226
期首資金残高	10,120,630
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,626,856

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,078,797
期首資金残高	11,784,367
経費負担割合変更に伴う差額	2,020
期末資金残高	13,865,184

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

## 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。

実際の現金の流れを追ったものであり、行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されません。

## 2. 資金収支計算書の内容

### (1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。

# 普通会計財務諸表を用いた比較分析

## 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、貸借対照表における「純資産」が過去・現世代が負担した財源で、「負債」が将来世代の負担を意味することを利用し、公共資産整備の財源に対する世代間の負担割合を表す指標です。

社会資本は長期にわたって市民に利用されるものですから、過去・現世代ないし将来世代いずれかの比率が高ければよいとは必ずしもいいきれません。

### (1) 社会資本の過去・現世代負担比率〔＝ 純資産 ÷ 公共資産 × 100 〕

過去・現世代が、社会資本形成において既に負担した割合を示すもので、この比率が高くなるほど将来世代への負担が少なくなることを意味します。50～90%が平均的な値とされています。

### (2) 社会資本の将来世代負担比率〔＝ 負債 ÷ 公共資産 × 100 〕

将来世代が、負担することになる社会資本形成に対する返済割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることを意味します。15～40%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度
純 資 産	432,957,849	430,809,848
負 債	157,096,795	153,114,387
公 共 資 産	555,323,255	548,979,819
過去・現世代負担比率	78.0%	78.5%
将来世代負担比率	28.3%	27.9%

本市の場合、過去・現世代負担比率は、平成 21 年度の 78.5%から平成 22 年度は 78.0%と微減しました。また、将来世代負担比率は、平成 21 年度の 27.9%から平成 22 年度は 28.3%と微増しており、これらのことから将来世代への負担割合が増加したことがうかがえます。

## 2. 歳入額対資産比率〔＝ 資産 ÷ 普通会計歳入総額 〕

普通会計の歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかを表す指標です。この比率は、社会資本整備の度合いを示すもので、比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多くかかり、将来の財政運営を圧迫する恐れもあるため、必ずしも高けれ

ば良いといえるものではありません。なお、3.0～7.0が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度
資 産	590,054,644	583,924,235
普通会計歳入総額	158,641,451	150,848,520
歳入額対資産比率	3.72	3.87

本市の場合、平成 21 年度の 3.87 から平成 22 年度では 3.72 とほぼ横ばいに推移しており、社会資本整備の度合いは大きく変化していないことがうかがえます。

### 3. 資産老朽化比率

**〔= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額－土地＋減価償却累計額) × 100 〕**

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているか、つまり老朽化しているかを表す指標です。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあること意味し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があることを意味します。

35%～50%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度
有形固定資産	554,893,504	548,628,209
うち土地	148,389,949	145,568,532
減価償却累計額	317,910,660	301,359,448
資産老朽化比率	43.9%	42.8%

本市の場合、平成 21 年度の 42.8%から平成 22 年度では 43.9%になり、比率が高くなっています。平均的な値と言えますが、市全体としてわずかながら資産の老朽化が進んだことがうかがえます。

### 4. 受益者負担比率〔= 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 〕

経常行政コストに対して、直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標です。

受益者負担比率が特に高い（低い）場合には、施設の維持管理体制等のコストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの料金体系について見直しが必要となる可能性があります。2%～8%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度
経 常 収 益	6,202,649	6,676,730
経 常 行 政 コ ス ト	115,529,327	114,328,195
受 益 者 負 担 比 率	5.4%	5.8%

本市の場合、平成 21 年度の 5.8%から平成 22 年度では 5.4%とほぼ横ばいに推移しており、受益者負担の程度は変化していないことがうかがえます。

## 5. 行政コスト対公共資産比率〔= 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100〕

どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを表した指標です。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性も意味します。一方、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が遅れている可能性があります。

単なる比率の高低だけではなく、その実情の把握が必要となりますが、10%~30%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度
経 常 行 政 コ ス ト	115,529,327	114,328,195
公 共 資 産	555,323,255	548,979,819
行政コスト対公共資産比率	20.8%	20.8%

本市の場合、平成 21 年度の 20.8%に対し平成 22 年度についても変わらず 20.8%であり、社会資本に対する行政サービス水準は変化していないことがうかがえます。

## 6. 行政コスト対税収等比率

〔= 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100〕

純経常行政コストに対する一般財源及び補助金等の割合を表した指標です。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと、つまり純資産が増加していることを表します。

一方で、この比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

90%~110%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度
純 経 常 行 政 コ ス ト	109,326,678	107,651,465
地 方 税	55,687,107	56,501,864
地 方 交 付 税	13,710,889	11,554,928
そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	13,647,334	10,609,498
補 助 金 等 受 入	23,809,944	19,761,937
行 政 コ ス ト 対 税 収 等 比 率	102.3%	109.4%

本市の場合、平成 21 年度の 109.4%から平成 22 年度では 102.3%と大幅に減少しました。これは、平成 22 年度は地方交付税や臨時交付金をはじめとした国庫補助金等が増加したことによるものと考えられます。

平均的な値と言えますが、100%を上回っているため、資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した点については前年度と変わっていないことが確認できます。

## 7. 地方債の償還可能年数

〔＝ 地方債残高（地方債残高、翌年度償還予定地方債及び未払い金）

÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより借金の多寡や債務返済能力を判断することができます。

この指標が小さければ、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを意味します。3年～9年が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度
地 方 債 残 高	131,613,189	124,603,538
経 常 的 収 支 額	15,218,487	12,042,884
償 還 可 能 年 数	8.6	10.3

本市の場合、平成 21 年度の 10.3 年に対し、平成 22 年度では 8.6 年と大幅に数値が減少しました。これは、平成 21 年度経常的収支額に、定額給付金として約 48 億円の支出が含まれていたものが、平成 22 年度には無くなった影響が大きく、経常的収支額が増加したことにより償還可能年数が改善したと考えられます。

